



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,895	3.3	477		476		351	
2019年3月期	32,995	0.3	206		164		933	

(注) 包括利益 2020年3月期 80百万円 (%) 2019年3月期 1,136百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	229.73		11.3	2.9	1.5
2019年3月期	610.53		24.9	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 32百万円 2019年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	16,288	3,256	19.0	2,029.08
2019年3月期	17,139	3,270	18.3	2,049.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,101百万円 2019年3月期 3,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,778	45	649	1,777
2019年3月期	0	896	820	714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期				60.00	60.00	91		2.4
2020年3月期				60.00	60.00	91	26.1	2.9
2021年3月期(予想)								

(注) 現時点での2021年3月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,686,154 株	2019年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	2020年3月期	157,578 株	2019年3月期	157,079 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,528,803 株	2019年3月期	1,529,176 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,634	2.5	238		265		218	
2019年3月期	30,388	0.9	389		283		996	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	142.76	
2019年3月期	651.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,030	2,793	18.6	1,827.72
2019年3月期	15,682	2,895	18.5	1,893.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,793百万円 2019年3月期 2,895百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題を巡る動向や中国経済の先行きに加え、足下では新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を背景に経済活動が抑制される動きもあり、先行きの不透明感は一段と高まったまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原油及び為替の相場は期末に大きく変動しましたが、期中は比較的安定的に推移したこともあり、化成品原材料価格の安定要因となりました。ただし、消費税率引き上げの影響等による個人消費の節約志向は依然として根強く、各セグメントにおいて売上が伸び悩み、加えて物流コストの上昇等による影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

また昨今、海洋プラスチック等による汚染問題が世界的課題として注目されるなか、わが国では2019年5月31日に政府として『プラスチック資源循環戦略』の策定がなされました。その取り組みの一環として、経済産業省産業構造審議会・環境省中央環境審議会合同会議において審議が重ねられ、2019年12月27日に容器包装リサイクル法の関係省令が改正（施行は2020年7月1日から）されるとともに、制度の円滑な実施に向けて『プラスチック製買物袋有料化実施ガイドライン』が整備され、バイオマス素材の重量がレジ袋の重量の25%以上を占めるものなど、一定の環境性能が認められる製品については有料化の対象外となることが公表されました。

このような環境のもと、当社グループは『営業/調達の改革』を基本方針に、安定した収益を確保すべく、営業部門においては「売上の確保・拡大」「取引採算の向上」、調達部門においては「調達原価の低減」、生産部門においては「生産の効率化」、また物流部門をはじめとする全部門において「経費削減」等を重点課題とし、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績回復に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,895百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益477百万円（前年同期は営業損失206百万円）、経常利益476百万円（前年同期は経常損失164百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益351百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失933百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、14ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用741百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋、角底袋、平袋、紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ339百万円減少して12,950百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産金額は減少したものの、生産効率の向上やコスト削減に努め生産利益が増加、また仕入品の利益率改善や販売価格修正の進捗により粗利益額が増加し、加えて物流コスト増加を経費削減で補い販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ164百万円増加して484百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋、ポリ手提袋、おむつ用製品の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ766百万円減少して12,297百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格低下等により生産利益が増加、また仕入品の価格低下により粗利益額が増加し、加えて販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ475百万円増加して667百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主な得意先である流通業界における経費削減の流れは継続しているものの、様々なニーズへの対応などから、売上高は前年同期に比べ6百万円増加して6,647百万円となりました。品目ごとの販売構成では、レジ用紙、販売用品、S・V・S商品が増加する一方で、包装用品、事務用品、梱包用品が減少しております。セグメント損益（営業損益）は粗利益額の増加により、前年同期に比べ69百万円増加して67百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ851百万円減少して16,288百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1,069百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が719百万円減少、電子記録債権が130百万円減少、たな卸資産が320百万円減少、前渡金が61百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ227百万円減少の10,934百万円となりました。固定資産は、設備投資等により204百万円増加した一方、投資有価証券の時価評価差額が320百万円減少、有形固定資産の売却及び減価償却費で526百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ623百万円減少の5,353百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少して13,032百万円となりました。これは、電子記録債務及び設備電子記録債務が444百万円増加、未払消費税等が214百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が974百万円減少、短期借入金及び長期借入金が456百万円減少、リース債務が86百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少して3,256百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益計上により351百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が226百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ20.22円減少し2,029.08円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.3%から19.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,778百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

これは、仕入債務の減少555百万円等資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益529百万円、減価償却費413百万円、売上債権の減少850百万円、棚卸資産の減少320百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、45百万円（前年同期は896百万円の減少）となりました。

これは、固定資産の売却による収入137百万円等資金が増加したものの、投資有価証券及び固定資産の取得による支出176百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、649百万円（前年同期は820百万円の増加）となりました。

これは、借入金が純額で446百万円減少、リース債務の返済による支出108百万円、配当金の支払額93百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	20.5%	22.8%	24.6%	18.3%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	14.8%	29.0%	18.1%	12.9%	11.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.6年	3.4年	—	—	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1倍	15.5倍	—	—	17.1倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況が続くことが見込まれます。内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、2020年7月1日にはプラスチック製買物袋有料化の実施が予定されており、当社グループ及び当業界に影響を与えることが予想されます。かかる状況を踏まえ、紙袋の需要増加に備えるとともに、バイオマス配合レジ袋をきちんとした品質管理のもとに安定供給できる体制整備にグループを挙げて取り組んでまいりました。また、素材・原料メーカーとの新素材開発にも取り組んでおります。今後とも、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応できるよう準備を進めてまいります。

なお目下、上述の感染症拡大の影響による外出自粛要請などにより、主要顧客である百貨店をはじめとする小売業界向けの需要が大幅に縮小しており、これが当社グループの業績に及ぼす影響を織り込む必要がありますが、収束時期を見通すことは難しく、2021年3月期の連結業績及び配当につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから、予想値の公表を見送ることとさせていただきます。

状況が収束し、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746	1,815
受取手形及び売掛金	5,420	4,700
電子記録債権	1,196	1,065
商品及び製品	2,615	2,397
仕掛品	288	329
原材料及び貯蔵品	617	473
その他	281	155
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,162	10,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,194	6,119
減価償却累計額	△5,115	△5,132
建物及び構築物（純額）	1,078	986
機械装置及び運搬具	10,189	10,100
減価償却累計額	△9,126	△9,150
機械装置及び運搬具（純額）	1,063	950
土地	896	826
リース資産	495	515
減価償却累計額	△214	△253
リース資産（純額）	280	261
建設仮勘定	2	6
その他	784	783
減価償却累計額	△715	△713
その他（純額）	69	70
有形固定資産合計	3,391	3,102
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	11	8
その他	84	74
無形固定資産合計	111	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394	1,095
破産更生債権等	0	0
事業保険金	81	82
差入保証金	260	204
退職給付に係る資産	382	340
繰延税金資産	350	425
その他	4	4
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,473	2,152
固定資産合計	5,977	5,353
資産合計	17,139	16,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,674	3,699
電子記録債務	2,142	2,561
短期借入金	2,841	1,668
リース債務	106	204
未払金	511	479
未払法人税等	50	116
未払消費税等	6	221
賞与引当金	234	246
設備関係支払手形	—	12
設備関係電子記録債務	14	39
設備関係未払金	7	9
その他	207	156
流動負債合計	10,798	9,417
固定負債		
長期借入金	1,670	2,387
リース債務	593	408
役員退職慰労引当金	111	126
環境対策引当金	4	—
退職給付に係る負債	690	691
固定負債合計	3,070	3,614
負債合計	13,869	13,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	484	743
自己株式	△262	△263
株主資本合計	3,053	3,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	△98
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	6	△9
退職給付に係る調整累計額	△56	△105
その他の包括利益累計額合計	79	△210
非支配株主持分	137	154
純資産合計	3,270	3,256
負債純資産合計	17,139	16,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	32,995	31,895
売上原価	27,617	25,903
売上総利益	5,377	5,992
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,816	1,791
保管費	997	1,033
給料及び手当	1,709	1,684
賞与引当金繰入額	109	114
退職給付費用	64	70
賃借料	181	180
旅費及び交通費	119	105
その他の経費	586	534
販売費及び一般管理費合計	5,584	5,514
営業利益又は営業損失(△)	△206	477
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	34
持分法による投資利益	32	32
受取賃貸料	30	27
作業くず売却益	10	7
受取保険金	38	3
その他	26	24
営業外収益合計	184	130
営業外費用		
支払利息	88	98
為替差損	27	10
賃貸費用	11	10
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	15	11
営業外費用合計	142	131
経常利益又は経常損失(△)	△164	476
特別利益		
固定資産売却益	12	61
投資有価証券売却益	19	—
環境対策引当金戻入額	—	0
特別利益合計	32	61
特別損失		
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	904	—
特別損失合計	913	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,045	529
法人税、住民税及び事業税	56	120
法人税等調整額	△182	34
法人税等合計	△126	155
当期純利益又は当期純損失(△)	△919	374
非支配株主に帰属する当期純利益	14	23
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△933	351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△919	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	△226
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△45	△25
退職給付に係る調整額	△23	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	△217	△294
包括利益	△1,136	80
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,144	60
非支配株主に係る包括利益	7	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	1,509	△261	4,072
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△933		△933
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△1,025	△0	△1,018
当期末残高	1,374	1,457	484	△262	3,053

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	284	△6	46	△33	290	151	4,514
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△933
自己株式の取得							△0
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△156	8	△39	△23	△210	△13	△224
当期変動額合計	△156	8	△39	△23	△210	△13	△1,243
当期末残高	128	2	6	△56	79	137	3,270

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,457	484	△262	3,053
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			351		351
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259	△0	258
当期末残高	1,374	1,457	743	△263	3,312

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	128	2	6	△56	79	137	3,270
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							351
自己株式の取得							△0
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△226	△0	△15	△48	△290	17	△273
当期変動額合計	△226	△0	△15	△48	△290	17	△14
当期末残高	△98	1	△9	△105	△210	154	3,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,045	529
減価償却費	450	413
減損損失	904	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	12
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△11
未払債務の増減額(△は減少)	4	△61
未収入金の増減額(△は増加)	△2	15
差入保証金の増減額(△は増加)	△0	55
受取利息及び受取配当金	△46	△35
支払利息	88	98
為替差損益(△は益)	27	4
持分法による投資損益(△は益)	△32	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	—
受取保険金	△38	△3
固定資産売却損益(△は益)	△12	△61
固定資産除却損	9	0
売上債権の増減額(△は増加)	280	850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△333	320
仕入債務の増減額(△は減少)	△162	△555
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	214
その他	△26	108
小計	△19	1,864
利息及び配当金の受取額	80	68
利息の支払額	△86	△104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13	△53
保険金の受取額	38	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	56	—
固定資産の取得による支出	△966	△160
固定資産の売却による収入	39	137
固定資産の除却による支出	△5	△0
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896	△45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,167	△1,345
長期借入れによる収入	1,005	2,105
長期借入金の返済による支出	△1,485	△1,206
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△11	—
リース債務の返済による支出	△80	△108
セール・アンド・リースバックによる収入	320	—
配当金の支払額	△91	△90
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	830	714
現金及び現金同等物の期末残高	714	1,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,289	13,064	6,641	32,995	—	32,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,289	13,064	6,641	32,995	—	32,995
セグメント利益又は損失(△)	319	192	△1	509	△716	△206
セグメント資産	6,157	4,657	1,708	12,523	4,616	17,139
その他の項目						
減価償却費	322	91	0	414	36	450
持分法適用会社への 投資額	112	—	—	112	—	112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	578	90	0	669	120	789

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△716百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,950	12,297	6,647	31,895	—	31,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,950	12,297	6,647	31,895	—	31,895
セグメント利益	484	667	67	1,219	△741	477
セグメント資産	5,664	4,249	1,580	11,494	4,793	16,288
その他の項目						
減価償却費	281	95	0	377	36	413
持分法適用会社への 投資額	117	—	—	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114	43	0	157	46	204

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△741百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,049.30円	2,029.08円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△610.53円	229.73円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△933	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△933	351
普通株式の期中平均株式数(株)	1,529,176	1,528,803

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,270	3,256
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	154
(うち非支配株主持分(百万円))	(137)	(154)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,133	3,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,529,075	1,528,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ・代表取締役の変動

該当事項はありません。

- ・その他の役員の変動 (2020年6月26日付予定)

退任予定取締役

平野 哲男 (現 取締役専務執行役員物流本部長、生産本部管掌)

※なお、同氏は顧問に就任予定です。